

フォーシーズン



ファンドの概況

設定日：2011年2月23日

償還日：2021年2月15日

決算日：原則毎月15日

収益分配：決算日毎

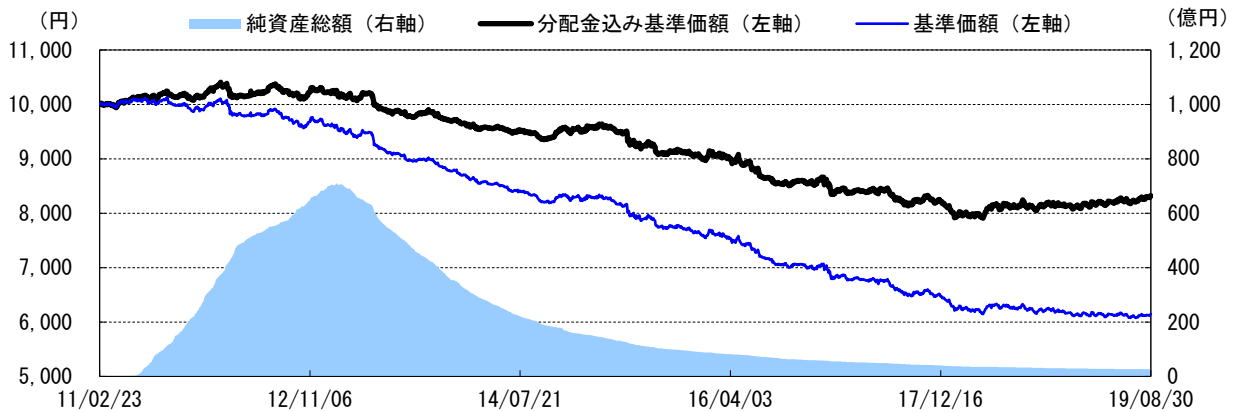
ファンドの特色

- 「日本の短期金利+ α 」の収益を獲得することをめざします。
- 年率4%程度の基準価額の変動リスクの下で、基準価額の安定的な上昇をめざします。
※上記リスク数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれも約束するものではありません。また、上記リスク数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率4%程度のリターンを目標とすることを意味するものではありません。上記リスク数値の目標が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。
- 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額：6,143円

純資産総額：26.42億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.67%	0.58%	2.53%	2.59%	-2.61%	-16.78%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）と決算日の基準価額＞

	設定来合計	直近12期計	18・9・18	18・10・15	18・11・15	18・12・17	19・1・15
分配金	2,420円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
基準価額	-	-	6,190円	6,198円	6,222円	6,191円	6,111円
	19・2・15	19・3・15	19・4・15	19・5・15	19・6・17	19・7・16	19・8・15
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円
基準価額	6,160円	6,128円	6,091円	6,113円	6,133円	6,075円	6,117円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

< 基準価額騰落の要因分解 (月間) >

前月末基準価額	6,122円
当月末基準価額	6,143円
差 額	21円

		通貨要因		債券要因	
欧州	ドイツ	ユーロ	26円	ドイツ国債	9円
	ノルウェー	ノルウェークローネ	1円		
	スウェーデン	スウェーデンクローナ	0円		
	スイス	スイスフラン	0円	スイス国債	0円
	英国	英ポンド	-0円	英国債	10円
北米	米国	米ドル	-1円	米国債	-11円
	カナダ	カナダドル	1円	カナダ国債	12円
オセアニア	オーストラリア	オーストラリアドル	10円	オーストラリア国債	0円
	ニュージーランド	ニュージーランドドル	1円		
	日本	日本円	0円	日本国債	0円
	シンガポール	シンガポールドル	0円		
		通貨要因計	39円	債券要因計	19円

ベース運用・信託報酬・その他	-17円
当月お支払いした分配金	-20円

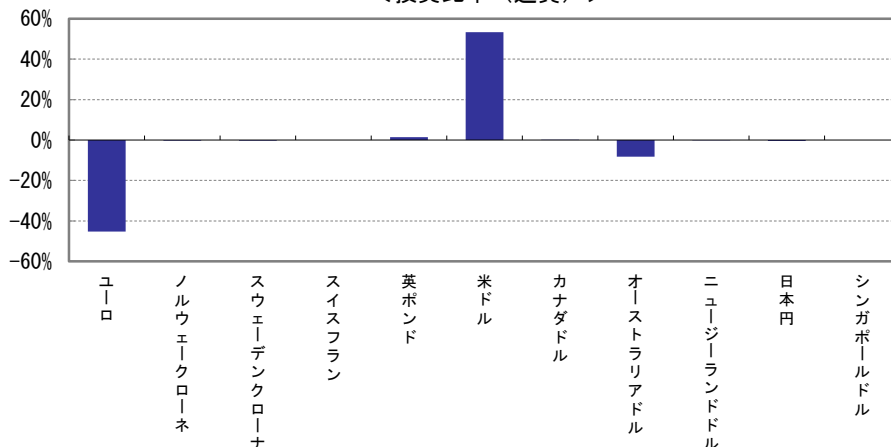
※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

< 投資比率 >

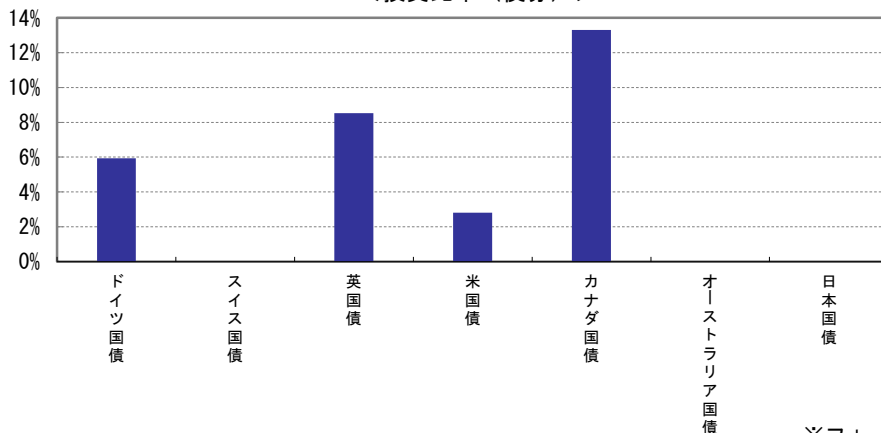
通貨		債券	
ユーロ	-45.24%	ドイツ国債	5.94%
ノルウェークローネ	-0.34%		
スウェーデンクローナ	-0.31%		
スイスフラン	0.00%	スイス国債	0.00%
英ポンド	1.40%	英国債	8.52%
米ドル	53.40%	米国債	2.81%
カナダドル	0.01%	カナダ国債	13.31%
オーストラリアドル	-8.21%	オーストラリア国債	0.00%
ニュージーランドドル	-0.19%		
日本円	-0.52%	日本国債	0.00%
シンガポールドル	0.00%		
合計	0.00%	合計	30.57%

「+アルファ運用」の運用状況

< 投資比率 (通貨) >



< 投資比率 (債券) >

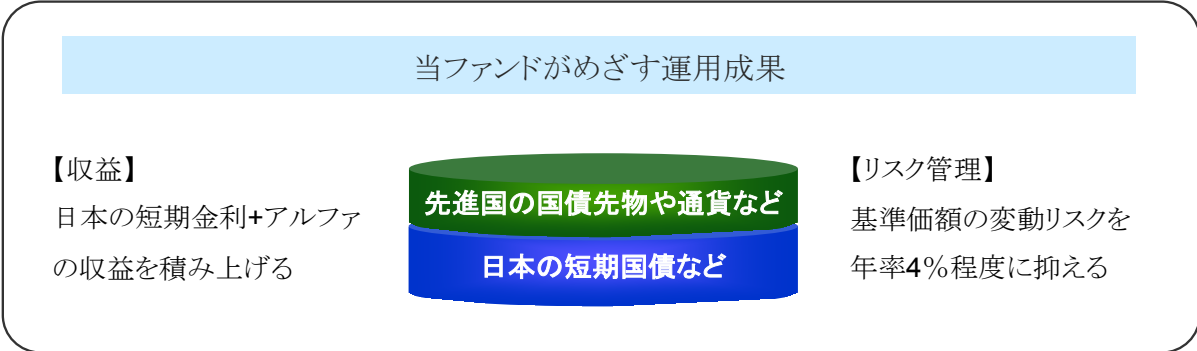
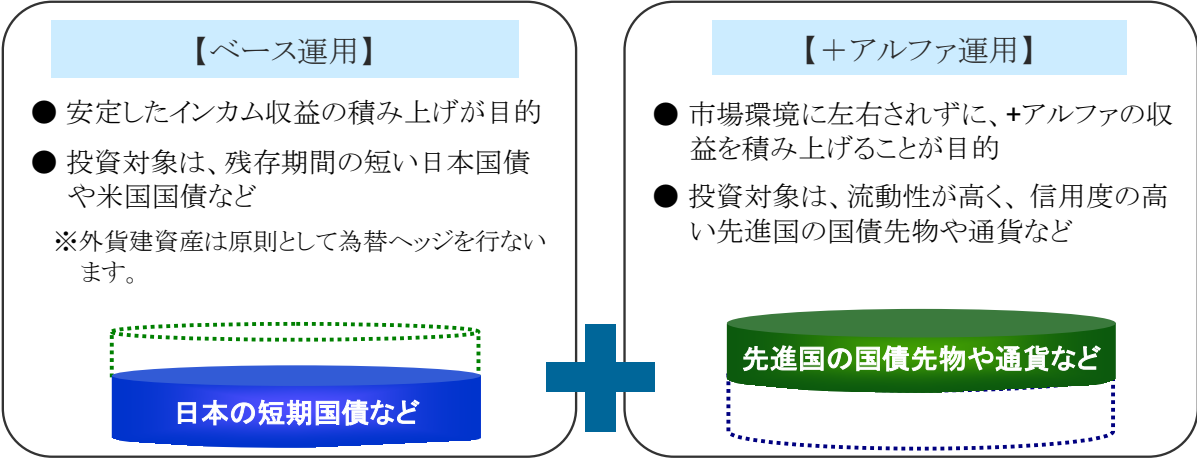


※フォーシーズンにおける実質的な数値です。

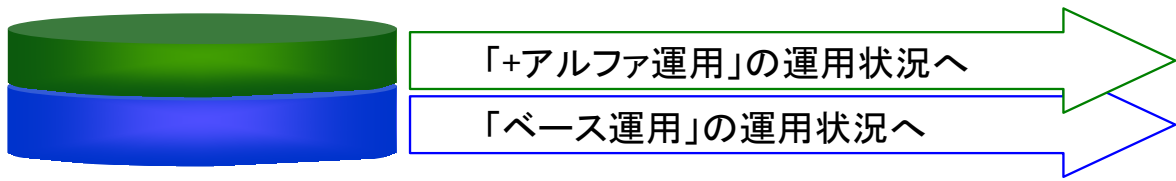
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

安定した収益の積み上げをめざす運用



次ページ以降でそれぞれの運用状況についてお知らせいたします



※「+α (アルファ)」運用は、定量モデルによる分析をもとに、定性判断を加えて運用を行いません。
 ※上記はあくまで運用目標であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

「ベース運用」の運用状況

<資産構成比>

資産	比率
日本国債	40.4%
地方債	2.1%
特殊債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	6.3%
米国債	0.0%
証拠金	8.0%
現金・その他	43.1%

※フォーシーズンにおける純資産総額比です。

※外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行なっています。

<格付別比率>

格付	比率
A A A	0.0%
A A	87.0%
A	13.0%
B B B	0.0%
B B 以下	0.0%

※フォーシーズンにおける債券時価総額比です。

<残存期間別構成比>

残存年数	比率
1年未満	10.2%
1～3年	31.9%
3年以上	6.9%

※フォーシーズンにおける純資産総額比です。

<最終利回り>

-0.11%

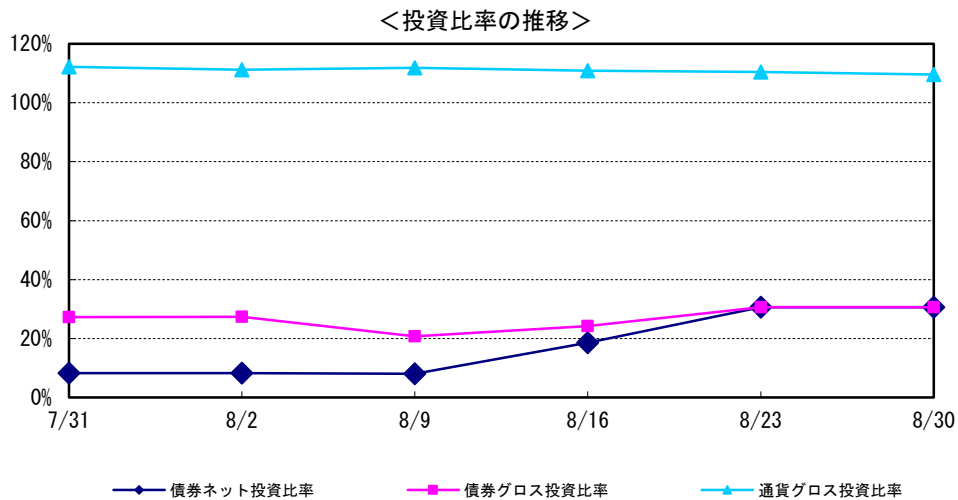
※最終利回りは信託報酬および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※フォーシーズンにおける実質的な数値です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

「+アルファ運用」の運用状況



投資比率の見方—投資比率の「グロス」と「ネット」

●グロス投資比率

グロス投資比率とは、「買い建て」比率と「売り建て」比率を足し合わせた値で、全体としてどれだけの先物取引が行なわれているかを表します。例えば、「買い建て30%、売り建て20%」の場合、グロス投資比率は $30\% + 20\% = 50\%$ となります。

＜債券グロス投資比率＞

ファンド全体として債券(国債先物)の投資比率(買い建てと売り建ての合計)がどのくらいであるかを表します。この値が大きくなるほど、債券(国債先物)の投資比率が高いことを表します。債券(国債先物)への投資を控えている時には、この値は0%へ近づきますが、マイナスになることはありません。

＜通貨グロス投資比率＞

ファンド全体として、通貨の投資比率(買い建てと売り建ての合計)がどのくらいであるかを表します。この値が大きくなるほど、通貨への投資比率が高いことを表します。通貨への投資を控えている時には、この値は0%へ近づきますが、マイナスになることはありません。

●ネット投資比率

ネット投資比率とは、「買い建て比率」から「売り建て比率」を差し引いた値で、全体の取引における「買い建て」と「売り建て」のバランスを表します。例えば、「買い建て30%、売り建て20%」の場合、ネット投資比率は $30\% - 20\% = +10\%$ となります。

＜債券ネット投資比率＞

この値が大きくなるほど、「売り建て」に対して「買い建て」の比率が高いことを表し、小さくなるほど(マイナスとなることもあります)、「買い建て」に対して「売り建て」の比率が高いことを表します。0%の場合は、「買い建て」と「売り建て」の比率が等しいこととなります。

※なお、通貨取引は、買いと売りが同時に発生する(何かの通貨を買って何かの通貨を売る)取引であるため、常に「買い建て」と「売り建て」の比率は等しくなり、通貨ネット投資比率は0%となります。

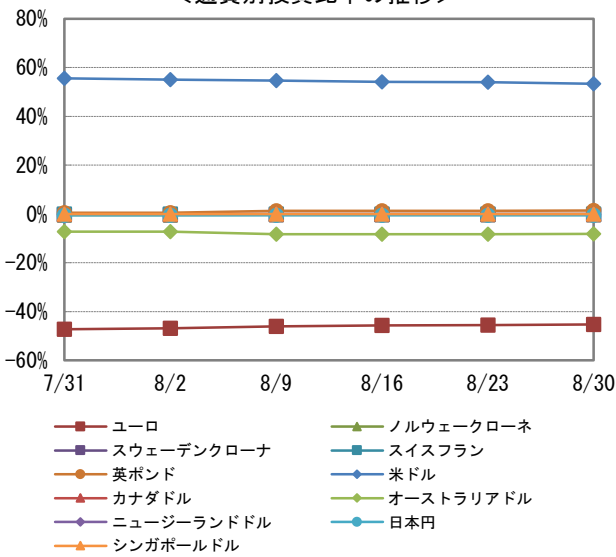
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

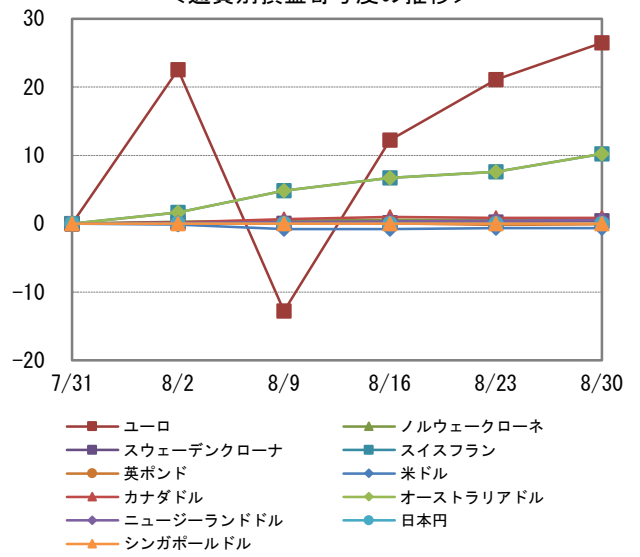
「+アルファ運用」の運用状況

通貨

＜通貨別投資比率の推移＞



＜通貨別損益寄与度の推移＞

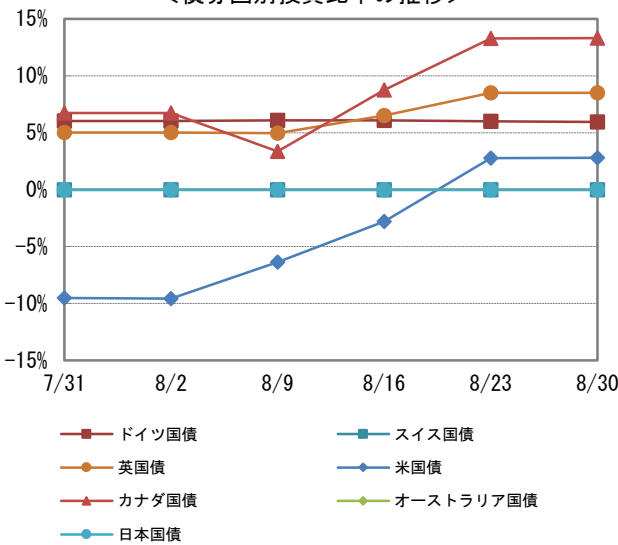


通貨損益寄与度コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

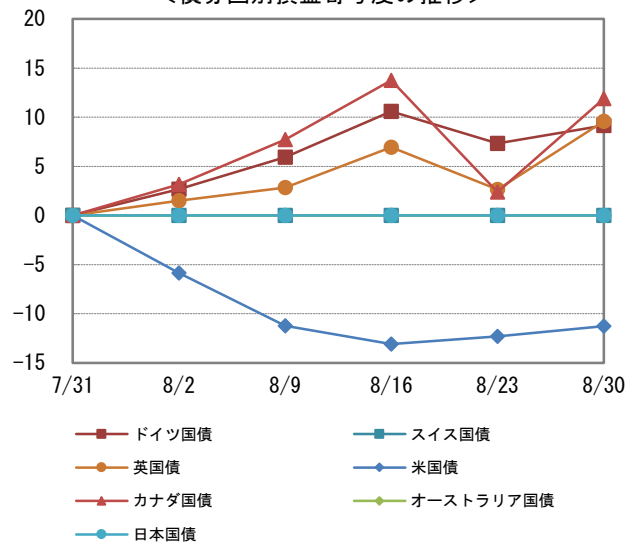
通貨部分のパフォーマンスは、1万口当たりプラス39円となりました。主なプラス要因は、ユーロの売り持ちによるプラス26円とオーストラリアドルの売り持ちによるプラス10円などでした。

債券

＜債券国別投資比率の推移＞



＜債券国別損益寄与度の推移＞



債券損益寄与度コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

債券部分のパフォーマンスは、1万口当たりプラス19円となりました。プラス要因は、カナダ国債の買い建てによるプラス12円、英国債の買い建てによるプラス10円、ドイツ国債の買い建てによるプラス9円などでした。マイナス要因は、月前半に米国債を売り建てたことによるマイナス11円などでした。

※損益寄与度の数値は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。また、基準価額の動きと完全に一致するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

8月の為替市場については、FRB（米連邦準備制度理事会）が7月末に約10年半ぶりとなる利下げを決定し、政策金利を0.25%引き下げた（2.5%→2.25%）ことや、米中通商問題への懸念が高まったことなどから、前月末比で米ドルは下落しました。ユーロは、米中通商問題への懸念の高まりに加え、ECB（欧州中央銀行）による追加緩和期待や、イタリア政局を巡る不透明感などを背景に、対円で下落しました。オーストラリアドルは、隣国であるニュージーランドで大幅な利下げが実施されたことや、RBA（オーストラリア準備銀行）高官が、オーストラリアドル安を容認する発言をしたことなどを背景に、対円で下落しました。

債券市場については、米国では、前月末比で、米中通商問題への懸念が高まったことや、FRBの追加利下げ観測などを背景に長期金利が低下（債券価格は上昇）しました。カナダでは、米中通商問題への懸念の高まりなどから長期金利は低下しました。英国では、EU離脱問題に対する懸念などから長期金利は低下しました。ドイツでは、4-6月期実質GDP成長率が前期比マイナスとなる中、欧州景気の減速懸念や、ECBの追加緩和期待などから長期金利は低下しました。

◎運用概況

当ファンドの8月のパフォーマンスは、分配金（税引前）を再投資し計算した騰落率ではプラス0.67%でした。

【ベース運用】では、短期の日本国債を中心とした運用を行ないました。ポートフォリオはAA以上の格付比率が約87.0%（債券時価総額比）、残存年数は3年未満が約42.1%（純資産総額比）、ポートフォリオの最終利回りはマイナス0.11%となりました。

【プラスアルファ運用】では、通貨部分が1万口当たりプラス39円、債券部分がプラス19円となりました。

通貨部分では、ユーロやオーストラリアドルなどを売り持ちした一方で、米ドルなどを買い持ちしました。下落したユーロやオーストラリアドルを売り持ちしていたことなどが主なプラス要因となりました。

債券部分では、カナダ国債や英国債、米国債、ドイツ国債などを買い建てしました。世界的な金利低下の流れを背景に、カナダ国債、英国債、ドイツ国債を買い建てたことがプラス要因になった一方、米国債は月前半に売り建てたことがマイナス要因になりました。

◎今後の見通し

市場はFRBとECBが大規模な金融緩和を行なうことを織り込んでいるものの、当ファンドでは、各中央銀行がこうした期待に十分にこたえられない可能性もあるとみています。そのため、今後、リスク資産の価格変動が大きくなる可能性があると考えています。FRBが大幅な利下げに踏み切らなかった場合には、米ドルは他の通貨に対して金利面で有利な状態が保たれるとみられ、利回りがマイナスとなる資産が増えるなかで強みになると考えています。米中通商問題の先行き懸念もあり、リスク回避先として、先進国通貨の中で相対的に高い金利水準を有する米ドルが選好される状況が続くとみています。

各国・地域の中央銀行の動向にこれまで以上に注視し、金利をはじめ景気の転換を見極めるように努めつつ、ポジションバランスも考慮した分散投資を行ない、引き続き、収益の獲得をめざしてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2021年2月15日まで(2011年2月23日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行うことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内

*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.24%*(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.24%*(税込)=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

*消費税率が10%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は3.3%になり、それに基づき計算される金額も増加します。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.089%*(税抜1.995%)程度が実質的な信託報酬となります。

*消費税率が10%になった場合は、2.1125%となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.188%*1(税抜1.1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.901%*2(税抜0.895%)程度となります。

*1消費税率が10%になった場合は、1.21%となります。

*2消費税率が10%になった場合は、0.9025%となります。

*「GDAAストラテジーファンド クラスC」を50%、「日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)」を50%組み入れると想定した場合の概算値です。

*この他に、「GDAAストラテジーファンド クラスC」における基準価額(固定報酬控除後、成功報酬控除前)がその時点におけるハイ・ウォーターマーク(基準価額の過去の最高値)を超えた場合には、その超過額に対して20%相当額の成功報酬がかかります。

*この他に、「GDAAストラテジーファンド クラスC」においては、固定報酬がかかります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	: 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券および債券先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券および債券先物取引にかかる権利の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 債券先物取引にかかる権利の価格は、金利の動きや先物市場の需給等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、債券先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・ ベース運用における外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- ・ 「+α」運用においては、世界各国の債券先物取引や為替予約取引などを積極的に行なうため、為替変動の影響を大きく受けます。

デリバティブリスク

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

レバレッジリスク

「+α」運用においては、世界各国の債券先物取引や為替予約取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行ないません。したがって、債券先物市況や為替変動の影響を大きく受けます。

第三者とのライセンス契約に係るリスク

「+α」運用は、第三者とのライセンス契約に基づき提供される定量モデルに、大きく依存します。

<集中投資に関する事項>

ポートフォリオのリスク分散に努めますが、一部の投資対象に集中して投資を行なうことがあります。集中投資している一部の投資対象の価格変動により損失が生じた場合は、分散投資した場合に比べて、大きな損失を被るリスクがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「フォーシーズン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
おかもま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
株式会社社陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第180号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第8号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

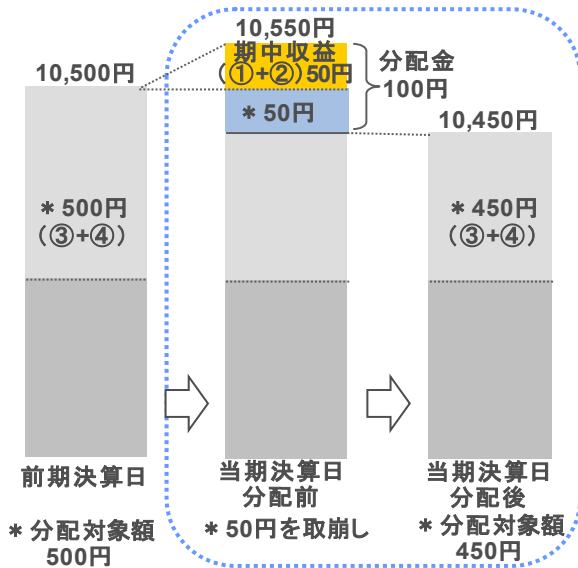
投資信託で分配金が支払われるイメージ



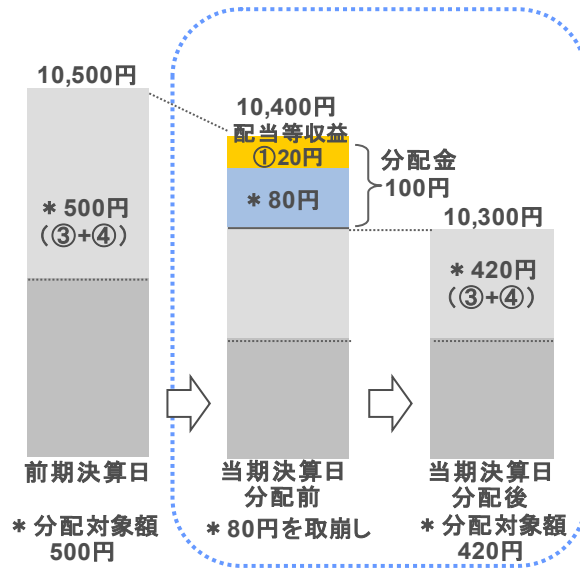
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



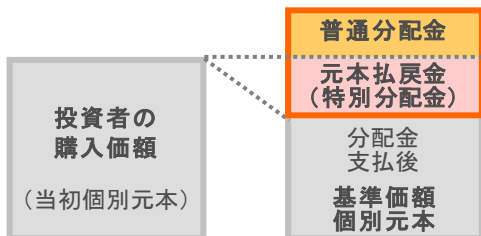
前期決算から基準価額が下落した場合



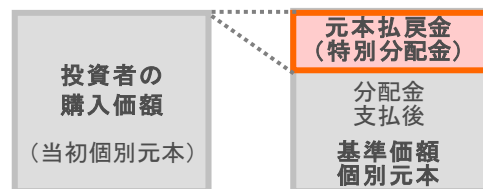
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。